



联合国  
粮食及  
农业组织

FOOD AND  
AGRICULTURE  
ORGANIZATION  
OF THE  
UNITED NATIONS

ORGANISATION  
DES NATIONS  
UNIES POUR  
L'ALIMENTATION  
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION  
DE LAS NACIONES  
UNIDAS PARA  
LA AGRICULTURA  
Y LA ALIMENTACION

منظمة  
الاغذية  
والزراعة  
للأمم  
المتحدة

#### Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,  
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101  
Facsimile: (045) 222-1103  
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

LOJPR08/07- No.112

## プレスリリース

### 農産物価格の高止まり続く見込み 最新の OECD/FAO 見通し発表：価格が一層不安定に

2008年5月29日パリ・ローマ発－最新の OECD/FAO 農業見通しによれば農産物価格は最近の記録的高値からは下がるが、今後10年は過去10年の平均価格に比べかなり高値となるという。

現在の食料品価格高騰は、飢えに苦しむ貧しい人々、中でも低所得国の都市部消費者や農村部の非食料生産者に最も深刻な影響を及ぼしている。短期的には、人道的支援がこの劇的な状況に対応すべく早急に動員される必要があるが、持続的な解決を図り将来同様の事態発生を避けるためには、これらの国々で農業生産の増大と生産効率の改善を進めるとともに、経済成長や、より広い経済開発に重点を置くべきである、としている。

「食料価格高騰に対処する方法は、保護主義ではなく農産物市場を開放し、市場インセンティブに対応する能力があることを繰り返し証明してきた農民の生産能力を十分発揮させられるようにすることが必要である」とパリでの農業見通し発表に際し、アンヘル・グリアOECD事務局長は述べた。「最も脆弱な食料消費者の購買力が向上するように、貧しい国々で成長・開発が加速するよう各国政府の一層の努力が必要である」

食料価格水準とその世界経済に及ぼす影響については、2008年6月4－5日にパリで開催される OECD閣僚会議において議題の一つに挙げられている。また、ローマのFAO本部で別途6月3－5日に開催されるサミットでは、各国首脳を集めて世界の食料安全保障改善や開発途上国の農村部における農業振興に向けての政策・戦略についての議論が交わされる。

「貧しく飢えに苦しむ人々への価格高騰の影響に対処するには、国際社会による協調した行動が急務である」とジャック・ディウフFAO事務局長はパリでの農業見通し発表の記者会見で述べた。「今日、8億6千2百万人の人々が飢えや栄養不足に苦しんでいる。このことから、農業への再投資の必要性は明らかである。今こそ、農業を再び開発アジェンダとすべきである」

本報告書によると、今後10年と過去10年の平均価格を比較すると、名目価格をインフレ率で修正した実質価格では、10%未満の上昇が米と砂糖、20%未満が小麦、30%程度がバター・粗粒穀物・油料種子、植物油については50%以上の価格上昇が見込まれる。

## より一層の不安定さ

低レベルの農産物在庫量が今後も続く予想され、また、数種の農産物需要が価格変動に反応しにくくなることもあり、農産物国際価格はより一層不安定になると予測されている。農産物先物市場への最近の投機資金の急増も、価格不安定化の新たな要因である。更に、気候変動も農作物の生産・供給に影響を及ぼし、予測を困難にしている。

本報告書は、世界の主要穀物生産地域での旱魃による在庫量の低下が、過去2年の急激な価格上昇の主な理由であるとするものの、その影響は一時的である、としている。石油価格高騰や食習慣の変化、都市化、経済成長や人口増加等のより恒常的な要因が、価格上昇に影響しており、これらが過去10年に比べ今後10年の農産物の国際価格が高い水準で推移するという予測原因である、としている。

加えて、バイオ燃料の需要増加が価格高騰のもうひとつの要因である。世界のエタノール燃料生産量は2000年から2007年の間に3倍になり、2017年までにさらに2倍の年1270億リットルもの生産量に達するものと予測される。バイオディーゼルの生産量は、2007年の110億リットルから、2017年には約240億リットルに達すると見られる。バイオ燃料の生産量増加は、穀物、油料種子、砂糖の需要の増加を促し、一層の作物価格高騰を助長する結果となっている。

OECD諸国では、少なくともバイオ燃料生産増加が政策手段で大きく推進されてきている。報告書では、エネルギー安全保障、バイオ燃料の環境・経済的な目的が今日の生産技術で達せられるかはまだ未知数である、としている。バイオ燃料政策の更なる見直しが必要、と報告書は指摘する。

その他の報告書の要点は以下の通りである。

- ・ 開発途上国では小麦以外の全農産物の消費・生産ともに先進国より早く増加している。2017年までには、これら諸国が農産物貿易で優位に立つものと考えられる。
- ・ 価格高騰は先進国及び開発途上国の商業的農業生産者に利益をもたらすと考えられる。しかしながら、開発途上国の大多数の農民は、市場との関連性がなく、従って、高価格から利益を得られるとは考えられない。
- ・ 穀物市場は、過去10年のような高い在庫水準に戻るとは考えられず、逼迫した状況が今後も継続すると見られる。
- ・ 油料種子や椰子からの植物油消費量は、他の作物に比べ今後10年間で一層増加すると見られる。この増加は、食料用及びバイオ燃料用としての両者の需要増加によるものと考えられる。
- ・ 2017年までに、ブラジルの世界食肉輸出に占める割合は30%を超えると見られる。

英文 <http://www.fao.org/newsroom/en/news/2008/1000849/index.html>